

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	無期限
運用方針	主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とし、わが国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として2月22日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2021年2月22日）

## NZAM・レバレッジ 日本株式2倍ブル

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・レバレッジ 日本株式2倍ブル」は去る2月22日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
（フリーダイヤル）0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価 (日経225)		債 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率	円	%			
(設 定 日) 2020年3月12日	円 10,000	円 -	% -	円 18,559.63	% -	% -	% -	百万円 400
1期 (2021年2月22日)	26,563	0	165.6	30,156.03	62.5	-	201.5	1,137

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 日経平均株価 (日経225) は国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (日経225)		債 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%	円	%		
(設 定 日) 2020年3月12日	10,000	-	18,559.63	-	-	-
3 月 末	10,666	6.7	18,917.01	1.9	-	202.1
4 月 末	11,842	18.4	20,193.69	8.8	-	196.8
5 月 末	13,922	39.2	21,877.89	17.9	-	200.4
6 月 末	14,505	45.1	22,288.14	20.1	16.9	199.6
7 月 末	13,809	38.1	21,710.00	17.0	-	208.6
8 月 末	15,616	56.2	23,139.76	24.7	15.8	200.4
9 月 末	15,855	58.6	23,185.12	24.9	-	200.2
10 月 末	15,407	54.1	22,977.13	23.8	-	205.2
11 月 末	20,522	105.2	26,433.62	42.4	11.8	199.8
12 月 末	22,117	121.2	27,444.17	47.9	-	200.2
2021年1 月 末	22,253	122.5	27,663.39	49.1	10.6	204.2
(期 末) 2021年2月22日	26,563	165.6	30,156.03	62.5	-	201.5

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

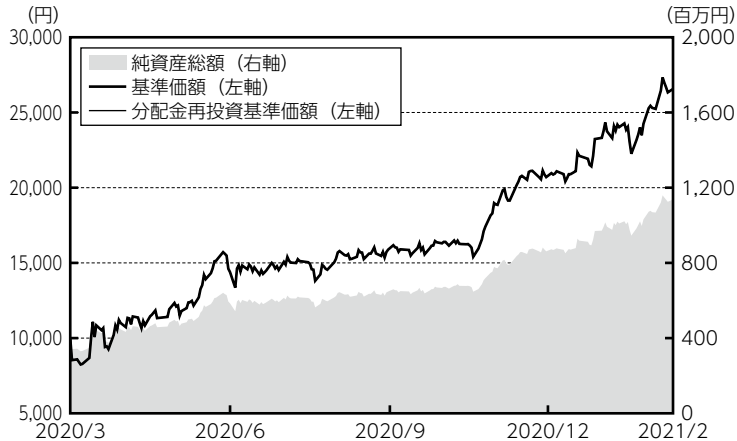
(注2) 騰落率は設定日比です。

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2020年3月12日～2021年2月22日)



設定日 : 10,000円  
第1期末 : 26,563円  
(既払分配金 0円)  
騰落率 : 165.6%  
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末26,563円となり、騰落率は165.6%の上昇となりました。

#### □プラス要因

設定当初、国内株式市場が新型コロナウイルス感染拡大等を受けて下落した後、日銀による大規模な金融緩和政策の継続や、景気回復に対する期待感、米国における追加経済対策期待の高まりなどを背景として、国内株式市場が一貫して上昇基調であったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

## 【投資環境について】

日経平均株価（以下、「日経225」という）は設定当初、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。11月は、米大統領選通過による不透明感の後退や、複数の製薬会社から新型コロナウイルスにかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことを受け、大幅に上昇しました。12月から期末にかけては、国内の新型コロナウイルス新規感染者数の増加が重荷となったものの、新型コロナウイルスにかかるワクチンの早期実用化や米国における追加経済対策期待が高まったこと、日米企業の決算発表で業績を上方修正した企業が相次いだことなどを背景として上昇しました。

(第1期：2020年3月12日～2021年2月22日)



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

日経225先物を利用して、設定日に株価指数先物の買建玉の時価合計額が投資信託財産の純資産の概ね2倍となるよう買建てを行いました。その後、株価指数先物の価格変動や、追加設定・一部解約などによる投資信託財産の純資産総額の変動に対して、株価指数先物の買建玉の時価合計額が概ね2倍となるよう、適宜調整を行いました。なお、当期末における日経225先物の買建比率は201.50%となっております。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。なお、当ファンドは、基準価額が日本株式市場の2倍程度となる投資成果を目指しますが、主として株式市場と株価指数先物市場の値動きの差、株価指数先物取引の約定価格と終値の差、株価指数先物取引のロールオーバーに伴う限月間の価格差、設定・解約による運用資金の大幅な増減、取引コスト、信託報酬等の要因から、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期 2020年3月12日 ～2021年2月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	16,564

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き主としてわが国の公社債等に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年3月12日 ～2021年2月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 135 ( 79) ( 50) ( 5)	% 0.839 (0.493) (0.315) (0.031)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 ( 3)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 1)	0.006 (0.003) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	139	0.861	

期中の平均基準価額は、16,046円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

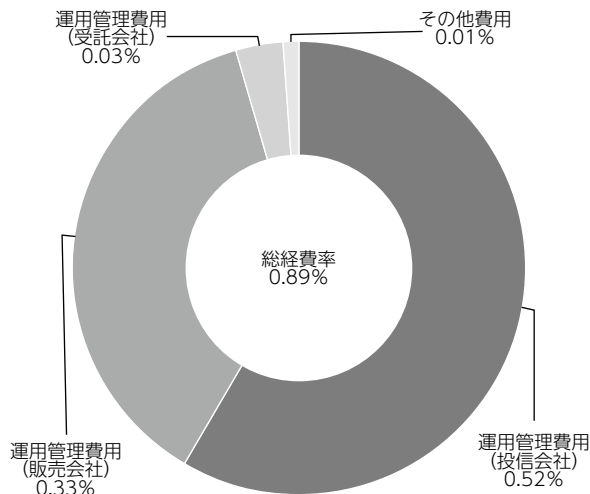
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2020年3月12日から2021年2月22日まで）

### （1）公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 11,103,173	千円 11,103,137

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

### （2）先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,347	百万円 4,744	百万円 -	百万円 -

（注）金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年3月12日から2021年2月22日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日経225	百万円 2,292	百万円 -



## ■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,143,078	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,143,078	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,142,378,535円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,004,835,255
未 収 入 金	237,555,280
差 入 委 託 証 拠 金	△ 100,012,000
(B)負 債	4,450,391
未 払 解 約 金	1,134,378
未 払 信 託 報 酬	3,293,630
未 払 利 息	1,266
そ の 他 未 払 費 用	21,117
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,137,928,144
元 本	428,381,828
次 期 繰 越 損 益 金	709,546,316
(D)受 益 権 総 口 数	428,381,828口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	26,563円

## ■損益の状況

当期 自2020年3月12日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 217,749円
受 取 利 息	△ 10,097
支 払 利 息	△ 207,652
(B)先 物 取 引 等 取 引 損 益	605,476,279
取 引 益	637,228,548
取 引 損	△ 31,752,269
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,704,467
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	599,554,063
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	109,992,253
(配 当 等 相 当 額)	(△ 50,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 110,042,394)
(F) 計 (D + E)	709,546,316
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	709,546,316
追 加 信 託 差 損 益 金	109,992,253
(配 当 等 相 当 額)	(△ 50,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 110,042,394)
分 配 準 備 積 立 金	599,771,812
繰 越 損 益 金	△ 217,749

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は400,000,000円、期中追加設定元本額は142,639,473円、期中一部解約元本額は114,257,645円です。

(注1) (B)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(599,771,812円)、信託約款に規定される収益調整金(109,824,645円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は709,596,457円(1万口当たり16,564.58円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。  
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。